

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.083 (不定期刊行)



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

ニューエコノミー企業を比べてみよう！

香港市場に中国のニューエコノミー企業が続々と上場している。6月11日の網易（ネットイース、09999）に続き、18日には京東集団（09618）がデビューする。ここでは代表的企業の売上高と売上構成比率を比べ、それぞれの特徴を改めて見てみたい。

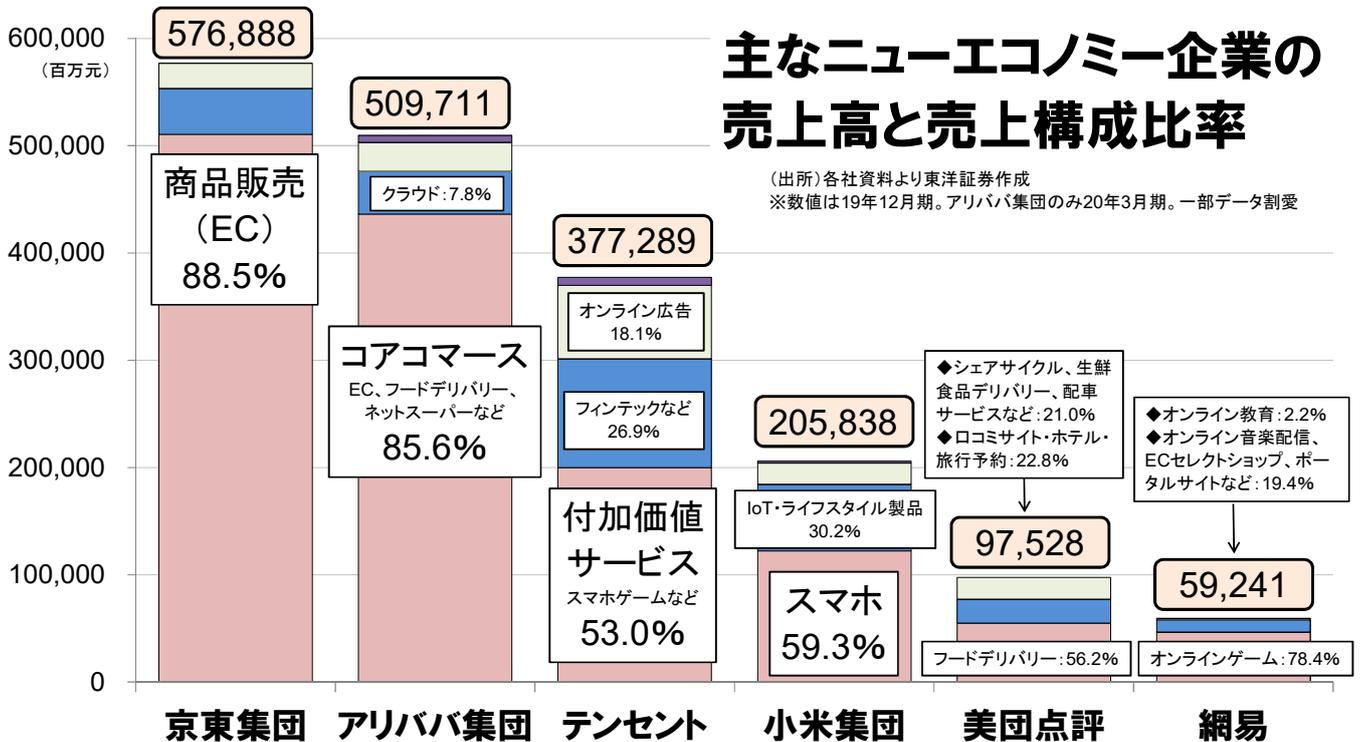
まずは京東集団。19年12月期の売上高は5768億元で、ネット通販のライバルであるアリババ集団（09988）を上回る。アリババがマーケットプレイス型（Amazon や楽天方式）なのに対し、同社は直販モデルを採るのが特徴。自社物流にも注力しており、ワンストップ型ECを標榜する。14年にはテンセント（00700）のEC事業を実質的に買収した。

アリババ集団の20年3月期の売上高は5097億元。売上全体の85.6%を、EC、フードデリバリー、ネットスーパーなどの「コアコマース」が占める。クラウド部門も強化中で、売上の7.8%規模まで成長してきた。一方、比較されやすいテンセントは、売上の

53.0%をスマホゲームが中心の「付加価値サービス」で稼ぐ。これを軸にスマホ決済などのフィンテックやオンライン広告などの事業を拡大中。ゲームと例えば、網易も売上全体の78.4%が「オンラインゲーム」。人気タイトル「荒野行動」が絶好調である。

意外なのは小米集団（シャオミ、01810）だろうか。スマホ大手だが、実は全売上高に占める同事業の比率は59.3%。15年12月期の80.4%から大きく低下した。一方、「IoT・ライフスタイル製品」の比率は3割まで拡大し、充電器やイヤホンなどのスマホ周辺製品や関連ガジェット販売も収益源になってきた。ただのスマホメーカーではないと言えよう。

連日のように株価が高値更新中の美团点评（メイトゥアン、03690）は、中国のネット出前最大手。「フードデリバリー」部門が売上全体の56.2%を占める。近年はシェアサイクルや配車サービスなども手掛けており、スマホ一つで何でもできる“スマホ経済圏”の構築を強化中だ。



文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2020 年 6 月 18 日
審査部審査済